

災害による被害を最小限にとどめるためには、事前の対策が不可欠です。従業員や利用客の安全をはかり、被害の拡大を防止するために、どんな「対応」が必要かを確認し、従業員に周知しましょう。また、迅速に対応するために、役割分担などの「体制」を事前に決めておきましょう。



■ 安全を確保する「対応」の確認

① とっさの安全確保

- まずは自分の身を守り、利用客には身を守る具体的な行動を指示します。
- 火災が発生したら、周囲に知らせながら協力して消火します。
- 従業員や利用客の無事を確認します。



② 応急対応

- 応急手当をし、救急車が来られない場合は、医療機関まで搬送します。
- 個室やエレベーターに閉じ込められている人がいないか確認します。



③ 被害の把握

- 施設・設備の被害を把握し、必要に応じて点検業者へ連絡します。
- 従業員と家族の安否を確認します。
- 勤務体制への影響がないか、人的被害を把握します。



④ 被害の拡大防止

- 火気や危険物などの安全措置を行い危険箇所は立入禁止にします。
- 従業員や利用客へ、被害状況や交通機関の状況など、正確な情報を提供します。



⑤ 帰宅者への対応

- 災害直後に一斉に帰宅を始めると、混雑が増幅したり火災や建物倒壊などに巻き込まれる恐れがあります。原則「むやみに移動を開始しない」とし、職場にとどまれるよう、待機場所や装備などを準備しましょう。
- 観光客、利用客、通勤・通学者などが帰宅困難者になることが想定されます。一時滞在場所を提供する場合は、利用ルール、物資や情報提供の方法を決めておきましょう。



<帰宅する際の携行品>

飲料水、食料、ラジオ、マスク、地図（各自が帰宅経路の地図を作成）、防寒具、歩きやすい靴 など

<待機に必要な物>

毛布、簡易トイレ、敷きマット、防寒用品、照明、拡声器、掲示用品 など

【帰宅支援ステーション】

コンビニ各社が、帰宅者への支援として、水道水やトイレ、地図による道路情報などの提供、ラジオなどによる情報提供などを行います。



企業ならではの経営資源を有効に活用して、地域の安全に貢献しましょう。過去の災害では、多くの企業がさまざまな協力を行いました。そのためにも、日ごろから地域での信頼関係づくりが大切です。



■ 企業の「資源」を生かして地域に貢献

① 組織力を生かした貢献

集団で秩序だって活動できる組織力を生かし、救助活動などの心強い助け手となることを期待されます。

救助活動、負傷者の搬送、消火活動、避難誘導、災害時要援護者の支援、物資の輸送、避難場所の運営支援、炊き出し、がれき除去、警備 など



② 資材力を生かした貢献

業務で使用する資材、機材、商品などは、救助活動や救援物資、避難などに役立てることができます。

【救助】 ジャッキ、フォークリフト、重機、担架
【消火】 ポンプ、貯水槽、井戸、バケツ
【運搬】 台車、オートバイ、トラック、バス
【空間】 避難場所や休息場所、土地
【物資】 飲料水や食料、医薬品、防寒用品 など



③ 技術力を生かした貢献

日常の業務で培った知識や技術は、さまざまな場面で役立てることができます。

道路障害物の除去、破壊箇所の応急措置、建設資材の提供、作業員の派遣、応急手当や救急医療、衛生管理、介護支援、放送設備や無線による災害情報の収集 など



■ 安全を守る「体制」づくり

① 組織体制（人）

●役割分担と責任者を明確にし、全員で災害対応できる体制を整えましょう。

全体責任者
・災害対策に関する全ての責任

- 情報連絡・広報係**
 - ・情報を一元収集・管理、広報
 - ・外部との連絡 ・安否確認
- 消火・安全係**
 - ・火災の予防
 - ・初期消火 ・安全確認
- 救出・応急係**
 - ・被災者の救出
 - ・けが人の応急手当 ・搬送
- 避難誘導係**
 - ・建物からの退避
 - ・避難場所等への誘導
- 救護係**
 - ・備蓄等持ち出し、調達、配布
 - ・待機者支援 ・帰宅困難者支援
- 点検・修理係**
 - ・応急点検、応急修理

② 建物の安全、備蓄（モノ）

●什器や設備などの固定、転倒防止を行い、安全な労働空間にしましょう。

- ロッカーは壁や床に固定
- 棚同士を連結
- ディスプレイは机に固定
- 重い物は下に配置
- 物を積まない
- 窓の周りに物を置かない
- 出入口に物を置かない
- キャスターを固定
- L字に組む
- 床や壁へ固定
- 飛散防止フィルムを貼る
- 滑り止めシートを敷く
- ベルトを張る
- ケースに入れる

●建物の耐震化を進めましょう。

【耐震化の相談窓口】

札幌市役所 2 階 建築安全推進課
電話：011-211-2867

●最低3日分の備蓄をしましょう。冬季の寒さ対策も考慮しましょう。

<企業での備蓄の例>

飲料水、非常食、医薬品、毛布、担架、工具、ロープ、照明、懐中電灯、ラジオ、予備電池、拡声器、無線、ビニールシート、ヘルメット、簡易トイレ など

③ 連絡体制（情報）

●従業員、家族の安否確認の方法を決めておきましょう。

<安否確認の方法例>

電話、携帯電話のデータ通信、インターネット、安否確認サービス、災害用伝言サービス（171など） など

●緊急連絡網をつくりましょう。

●複数の情報収集・発信窓口を用意し、情報収集項目、提供方法を確認しておきましょう。

<情報収集の項目例>

従業員や利用客など人的被害、建物や設備・商品の状況など自社の被害、周辺被害、交通状況など地域の被害 など

<緊急連絡先リストの項目例>

近隣医療機関、消防、設備などの保守事業者、顧客、取引先 など

■ 地域での信頼関係づくりや他団体との連携

① 町内会・自治会との信頼関係づくりを

地域の防災訓練への参加やお祭りへの協力など、日ごろからの交流を心がけ、いざというとき、助け合える信頼関係を築きましょう。

② 企業同士や他団体との連携による地域貢献も

企業が相互に連携することで、まとまった範囲で面的な防災対策を行うことができます。また、市民活動団体との連携や社員の災害ボランティア活動の支援など、さまざまな形で地域への貢献に取り組みましょう。